

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報

京都府中小企業団体中央会

newsline

2019/2

平成31年 新年賀詞交歓会を開催	1
特集 京都府の労働事情①	2～3
平成30年度 京都府の最低賃金一覧表	4
中央会NEWS 京都府知事・京都市長との合同懇談会を開催	5
初心者向けBCP（事業継続計画）セミナーを開催	5
平成31年 北部地域新年懇談会を開催	6
会長コラム No.76 日本国紀	7
京都経済お天気	7
確定申告申告書にはマイナンバーの記載が必要です！	8

平成31年 新年賀詞交歓会を開催

1月4日（金）、京都ブライトンホテルにおいて恒例の新年賀詞交歓会を開催、府内中小企業団体の代表者をはじめ、行政機関、関係機関等より約300名が参集し年頭の挨拶を交わした。

渡邊隆夫会長は、昨年9月に開催した中小企業団体全国大会を無事終えられたことへの感謝とともに「地域経済を支え、地域力の発揮を担うのは中小企業であり組合であるとの信念の下、本年を地域組合への回帰の年とし、地域社会の一層の発展に寄与できるよう取り組みを進めていく」と新年の挨拶を述べた。

続いて、ご来賓を代表して、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長よりご祝辞を賜った後、新年の門出を祝い、一般社団法人京都銀行協会土井伸宏会長のご発声により、伏見の銘酒で乾杯を行い新たなスタートを切った。



渡邊会長



西脇京都府知事



門川京都市長



土井京都銀行協会会長



阪口副会長



ひとつだけ みんなと違う ぼくの色 負けずに光れ キラリと光れ

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

京都府の労働事情①

～平成30年度 中小企業労働事情実態調査報告書 要約版～

本会では、京都府内の中小企業の経営状況等を的確に把握するため、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかに発揮される環境整備に資するため、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

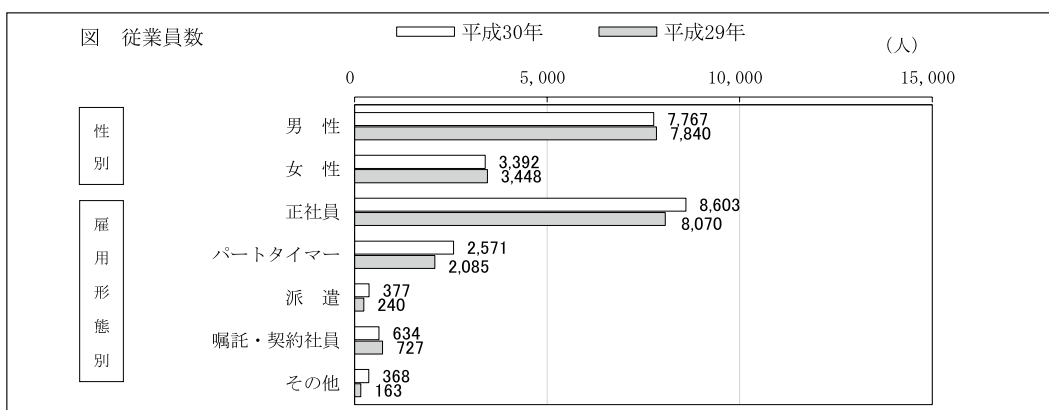
ここでは、「平成30年度 中小企業労働事情実態調査報告書」の内容を抜粋し、全2回にわたってご紹介します。

1. 従業員数

(1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が7,767人、「女性」が3,392人で、前年度調査と比べ男性は73人、女性は56人減少している。

雇用形態別では、「正社員」「パートタイマー」「派遣」が増加し、「嘱託・契約社員」は減少している。「正社員」は前年度調査と比べ533人増加した。



(2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性69.6%に対し女性30.4%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（31.7%）が非製造業（28.4%）を3.3ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」の事業所、「30～99人」の事業所で3割を超えている。

2. 従業員の労働時間

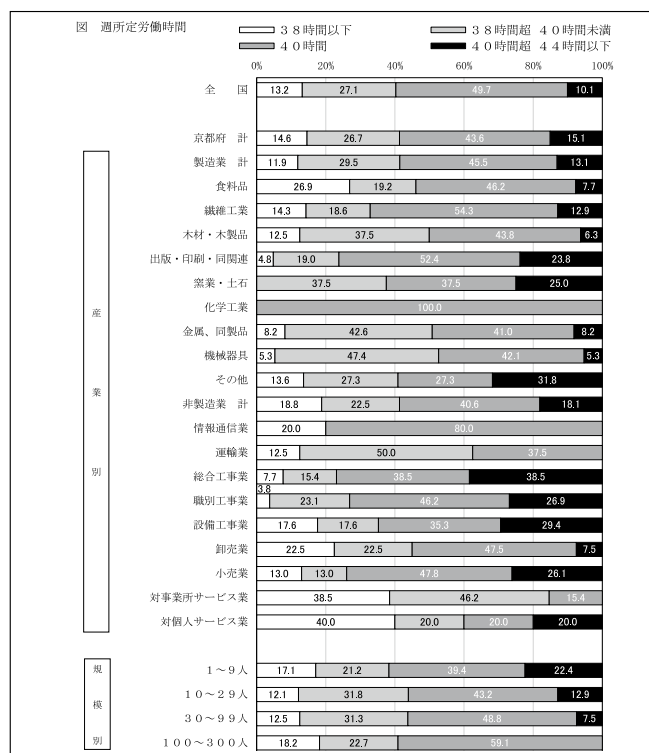
(1) 週所定労働時間

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が43.6%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（26.7%）、「40時間超～44時間以下」（15.1%）、「38時間以下」（14.6%）と続き、全国平均と比べ「40時間」のスコアが6.1ポイント低く、「40時間超～44時間以下」のスコアが5.0ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間以下」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっており、非製造業における労働時間の2極化がみられる。

具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「対事業所サービス業」「対個人サービス業」などのサービス業関連のスコアが高い。一方、「40時間超～44時間以下」では「総合工事業」のスコアが高く4割弱となっている。規模別にみると、「38時間以下」は「100～300人」の事業所のスコアが高く、「40時間超～44時間以下」では「1～9人」の事業所が22.4%と高いスコアとなっている。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間については、京都府計は10.7時間で前年度調査より0.8時間多く、全国平均より1.6時間少なくなっている。全国平均との差異は前年度調査より少なくなっている。

産業別にみると、製造業（12.1時間）が非製造業（8.5時間）を3.6時間上回り、前年度調査よりもその差は広がっている。製造業は前年度調査を上回り、非製造業はほぼ横ばいとなっている。具体的な業種では、「出版・印刷・同関連業」（19.0時間）が最も多く、次いで「金属・同製品製造業」（18.7時間）、「機械器具製造業」（17.1時間）と続いている。一方、「繊維・同製品製造業」「総合工事業」「小売業」の月平均残業時間は、5時間未満と少なくなっている。規模別にみると、大規模事業所ほど残業時間が多くなる傾向は前年度調査と変わらない。「1～9人」の事業所では5.7時間にとどまっているが、「100～300人」の事業所では22.1時間に達し、前年度調査よりも3.7時間増加している。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

3. 従業員の有給休暇

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.6日（前年度調査15.6日）、平均取得日数7.1日（同7.3日）、取得率は48.9%（同50.4%）で、いずれもほぼ横ばい傾向である。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.0日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より0.6日多い。一方、所得率は非製造業が製造業を0.5ポイント上回っている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」「対事業所サービス業」などで多く、平均取得日数は「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」などで多い。取得率は「職別工事業」で60.0%を超えている。

規模別にみると、平均付与日数、平均取得日数では大きな差異はみられないが、取得率は大規模事業所ほど低くなっている。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」は母数10未満のため参考数値）

4. 新規学卒者の採用

(1) 採用実績

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「高校卒：事務系」が3.20人で最も多く、次いで「大学卒：事務系」2.14人、「高校卒：技術系」1.64人と続き、高校卒の採用が目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前々年度調査2種別→前年度調査2種別と横ばい傾向となっている。

(2) 充足率

前年度調査の実績と比べると、学卒種別8種別のうち、「高校卒：技術系」（前年度調査比12.1ポイント増）、「専門学校卒：技術系」（同17.3ポイント増）の2種別で前年度調査を上回り、「高校卒：事務系」「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の4種別で減少している。

(3) 初任給

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の5種別で増加傾向がみられ、「高校卒：事務系」「短大卒：技術系」2種別では減少傾向がみられた。「短大卒：事務系」では25,500円増と増加額が大きかったが、一方「短大卒：技術系」では25,167円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では7種別中、5種別で全国平均を上回った。

(4) 平成31年3月の採用計画・採用予定人数

平成31年3月期の採用計画をみると、京都府計で「ある」とする回答は19.8%で、全国平均を8.5ポイント下回った。

産業別に、採用計画のある事業所割合をみると、非製造業（22.0%）が製造業（18.3%）を3.7ポイント上回っている。具体的な業種では、「機械器具製造業」（63.2%）で6割以上、「出版・印刷・同関連業」「職別工事業」（ともに33.3%）で3割以上のスコアがみられた。

規模別に採用計画のある事業所割合をみると、前年度調査同様に大規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所が3.8%であるのに対し「100～300人」の事業所では72.7%と、規模別の差異が顕著になっている。

平均採用計画人数は、京都府計で、高校卒2.37人、専門学校卒1.60人、短大卒1.20人、大学卒2.40人で、高校卒、専門学校卒、短大卒で全国平均を下回った。具体的な業種では「小売業」の専門学校卒採用計画人数が8.00人と多くなっている。

（※「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数10未満のため参考数値）

表 平成31年3月の採用計画・採用予定人数（単位：％、平均採用計画人数：人）

産業・規模別	項目	事業所数	ある	平均採用計画人数				ない	未定
				高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
産業・規模別	全 国	18,437	28.3	2.59	1.66	1.49	2.40	49.5	22.2
	京都府 計	414	19.8	2.37	1.60	1.20	2.40	61.8	18.4
	製造業 計	246	18.3	2.59	1.00	1.00	2.15	63.4	18.3
	食料品	28	7.1	—	—	1.00	1.50	78.6	14.3
	繊維・同製品	69	2.9	—	1.00	1.00	1.00	81.2	15.9
	木材・木製品	15	6.7	2.00	—	—	—	73.3	20.0
	出版・印刷・関連連	21	33.3	2.00	—	—	1.50	42.9	23.8
	窯業・土石	9	11.1	2.00	—	—	—	77.8	11.1
	化学工業	1	—	—	—	—	—	100.0	—
	金属・同製品	61	27.9	2.67	1.00	1.00	2.13	50.8	21.3
	機械器具	19	63.2	3.10	1.00	1.00	2.71	21.1	15.8
	その他	23	13.0	1.50	1.00	—	3.50	65.2	21.7
	非製造業 計	168	22.0	2.04	2.00	1.50	2.67	59.5	18.5
	情報通信業	5	60.0	1.00	1.00	1.00	1.00	20.0	20.0
	運輸業	8	25.0	3.50	—	—	3.50	50.0	25.0
	総合工事業	13	30.8	2.00	1.00	—	3.00	30.8	38.5
	職別工事業	27	33.3	1.25	1.50	1.50	1.40	37.0	29.6
	設備工事業	18	16.7	2.00	1.00	—	2.00	66.7	16.7
	卸売業	41	26.8	1.33	—	—	3.70	48.8	24.4
	小売業	27	7.4	6.00	8.00	—	3.00	88.9	3.7
対事業所サービス業	12	16.7	1.50	1.00	—	—	83.3	—	
対個人サービス業	17	5.9	4.00	2.00	2.00	2.00	88.2	5.9	
規模別	1～9人	182	3.8	1.57	1.50	2.00	2.00	81.9	14.3
	10～29人	131	20.6	1.65	1.00	1.00	1.46	53.4	26.0
	30～99人	79	40.5	1.90	1.00	1.00	2.32	40.5	19.0
	100～300人	22	72.7	4.67	3.67	1.50	3.43	22.7	4.5



平成30年度 京都府の最低賃金一覧表



最低賃金制度のマスコット
チェックマン

京都労働局労働基準部賃金室

使用者も、労働者も、必ず確認、最低賃金。

京都府最低賃金	時間額（発効日） 882 円 （平成30年10月1日発効）	京都府最低賃金（地域別最低賃金）は、京都府内のすべての使用者および労働者に適用されます。 パートタイマー、アルバイト、臨時、嘱託などの雇用形態の別なく適用されます。
-----------------------	---	--

H30.11.22

次の特定（産業別）最低賃金は、当該産業（日本標準産業分類による）の「基幹的労働者」（適用除外の労働者を除く労働者）に適用されます。

特定（産業別）最低賃金の件名	日本標準産業分類	時間額（発効日）	適用除外の労働者（京都府最低賃金が適用されます。）
金属製品製造業 金属素材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業（粉末や金製品製造業を除く）	E240 E245（E2453を除く） E248 L7282（一部除く）	921 円 （平成30年12月22日発効）	・18歳未満又は65歳以上の者 ・雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの - 下記業務に主として従事する者 ・清掃、片付け又は賄いの業務 ・部分品の組立て又は加工の業務のうち、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組立、取付け、かしめ又はバリ取りの業務 ・手作業による検数、選別、包装、材料若しくは部品の取りそろえ又は洗浄の業務 ・塗装若しくはメッキにおけるマスキング又はさび止め処理の業務 ・書類等の事業場内集配又は複写の業務
電気機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	E28、E29、E30 L7282（一部除く）	919 円 （平成30年12月22日発効）	・18歳未満又は65歳以上の者 ・雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの - 下記業務に主として従事する者 ・清掃、片付け又は賄いの業務 ・部分品の組立て又は加工の業務のうち、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組立、取付け、かしめ又はバリ取りの業務 ・手作業による検数、選別、包装、材料若しくは部品の取りそろえ又は洗浄の業務 ・塗装若しくはメッキにおけるマスキング又は防さび処理の業務 ・書類等の事業場内集配又は複写の業務
輸送用機械器具製造業 輸送用機械器具、建設機械・鉱山機械製造業 ※ 輸送用機械器具製造業は自動車・同部品製造業を除く、建設機械・鉱山機械製造業は建設用ショベルトラック製造業に限る	E310、E311 E312、E313 E314、E315 E319（E3191を除く） E2621（一部除く） L7282（一部除く）	927 円 （平成30年12月22日発効）	・18歳未満又は65歳以上の者 ・雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの - 下記業務に主として従事する者 ・清掃、片付け又は賄いの業務 ・部分品の組立て又は加工の業務のうち、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組立、取付け、かしめ又はバリ取りの業務 ・手作業による検数、選別、包装、材料若しくは部品の取りそろえ又は洗浄の業務 ・塗装若しくはメッキにおけるマスキング又は防さび処理の業務 ・手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う簡易なさび止め、さび落とし又は塗装の業務 ・書類等の事業場内集配又は複写の業務

特定（産業別）最低賃金の件名	日本標準産業分類	時間額（発効日）	適用除外の労働者（京都府最低賃金が適用されます。）
各種商品小売業 ※ 衣食住にわたる商品を一括して一事業場で小売りする事業所	I56 L7282（一部除く）	884 円 （平成30年12月22日発効）	・18歳未満又は65歳以上の者 ・雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの ・清掃、片付け又は賄いの業務に主として従事する者
自動車（新車）小売業 ※ 自動車（新車）小売業のうち、自動車メーカー（販売子会社及び日本法人を含む）と新車販売契約を結んでいるディーラー	I590 I5911（一部除く） L7282（一部除く）	885 円 （平成30年12月22日発効）	・18歳未満又は65歳以上の者 ・雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの。ただし、自動車整備の業務に主として従事する者については、雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの - 下記業務に主として従事する者 ・清掃、片付け又は賄いの業務 ・洗車、ワックスかけ又は駐車場内整理の業務 ・受付補助又は書類等の事業場内集配、複写若しくは転記の業務
印刷業 はん用・生産用・業務用機械器具製造業 ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、その他のはん用機械・同部分品、繊維機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、金属加工機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具、建設機械・鉱山機械製造業（建設用クレーン製造業に限る）	E150、E151 L7282（一部除く） E250、E252、E253 E2596、E260 E2621（一部除く） E263、E264、E265 E266、E267 E2693、E2699 E270、E271、E272 L7282（一部除く）	882 円 （平成30年10月1日発効）	京都府最低賃金を下回っていることから、平成30年10月1日から京都府最低賃金の時間額882円が適用されます。
自動車小売業 ※ 中古車、自動車部分品・附属品小売業を含む	I590 I591（I5914を除く） L7282（一部除く）	京都府最低賃金を下回っていることから、平成30年10月1日から京都府最低賃金の時間額882円が適用されます。 ただし、日給制の労働者については、自動車小売業最低賃金の日額5,926円の適用もあります。	

H30.11.22

- 発効日当日の賃金から、上記の最低賃金額以上の賃金を支払う必要があります。 WEB、スマホでも最低賃金をチェックできます！
- 支払賃金を最低賃金と比較する場合、精皆手当、通勤手当、家族手当、時間外・休日・深夜手当、賞与等は除外します。

【最低賃金に関する特設サイト 使用者も、労働者も、必ず確認、最低賃金。】 <http://www.saiteichingin.info/>

当該リーフレットのPDFデータは、京都労働局ホームページに掲載していますので、ご利用下さい。

最低賃金制度 検索



◎ お問合せ：京都労働局 労働基準部 賃金室（電話：075-241-3215 FAX：075-241-3219）又は最寄りの労働基準監督署にお尋ね下さい。

京都上労働基準監督署 TEL 075-462-5112 京都下労働基準監督署 TEL 075-254-3196 京都南労働基準監督署 TEL 075-601-8322 福知山労働基準監督署 TEL 0773-22-2181

舞鶴労働基準監督署 TEL 0773-75-0680 丹後労働基準監督署 TEL 0772-62-1214 園部労働基準監督署 TEL 0771-62-0567

京都府知事・京都市長との合同懇談会を開催

平成30年12月25日（火）鶴清において、京都府知事・京都市長と本会役員との懇談会を開催、京都府からは西脇隆俊知事、山下晃正副知事をはじめ商工労働観光部から鈴木一弥部長を含めた幹部の方が、京都市からは門川大作市長、岡田憲和副市長をはじめ産業観光局から上田誠局長を含めた幹部の方が出席、また本会からは渡邊隆夫会長をはじめ42名の役員等が参加した。

懇談会では、渡邊隆夫会長から西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長に本会からの要望書を手交し、終始和やかな雰囲気の中で参加者相互の懇談・交流が行われ、盛会裏にお開きを迎えた。

京都府・京都市への要望は、重点要望事項と分野別（業界・組合別）要望事項からなり、重点要望事項では、「中小企業組合等連携組織及び中央会に対する支援の充実」、「中小企業・小規模事業者の人手不足、人材確保・育成に対する支援の充実」、「伝統産業の振興対策」、「官公需対策の強化」、「消費税率引き上げに係る中小企業支援強化」をあげ、府市協調による中小企業支援策のより一層の推進を求めた。さらに京都府には「地域経済の均衡ある発展と中小企業支援」、「中小企業応援センター（仮称）の機能・体制強化」、「ものづくり中小企業支援の強化」を、京都市には『「京都市地域企業の持続的発展に関する条例（仮称）」の速やかな制定と、具体的な施策構築に向けた京都市地域企業未来力会議の機能強化」、「中小企業応援センター（仮称）の機能強化」、「地域創生のための新交通体系の構築」を要望した。



初心者向けBCP（事業継続計画）セミナーを開催

平成30年12月12日（水）、ホテルモントレ京都において、京都市との共催により「初心者向けBCP（事業継続計画）セミナー 台風や地震に遭った時BCPが事業を救う！」を開催、中小企業の経営者等、約50名が参加した。

セミナーは二部構成で、第一部では、東京海上日動火災保険（株）京都支店営業課課長代理の河鍋大和氏を講師に招き、BCPの概念や京都府を取り巻く地震、地震が自社へもたらすインパクトを中心に講演いただいた。さらに、参加者各自がメーカーの総務部長になり、地震発生を想定した10の設問に答える模擬演習を体験した。

続く第二部は、BCPの実例への理解を深めるべく、日本システム工業（株）総務事業部総務課課長の野間敏和氏より、同社の取組について紹介いただいた。ハザードマップの作成や防災センターを利用した体験学習等、自社の事例に触れうえて「BCPに答えはなく、継続的な改善が必要」と結ばれた。



セミナー風景



講師 河鍋大和氏

講師 野間敏和氏

アイシーエル人材育成研修 定員 各20名

2019年

新入社員研修

ランチ付!

実践的ロールプレイング!

少人数制! (各回20名) 10月頃開催のフォローアップ研修に無料ご招待!

中央会会員様
表示金額より
10%OFF

2日 ¥32,400 (税込)

※①②どちらか1日だけの受講も可能です。1日 ¥16,200 (税込)

	1日目	2日目
①	4月2日(火)	4月3日(水)
②	4月9日(火)	4月10日(水)

中央会特別会員

ICL

株式会社アイシーエル

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail training@icl-web.co.jp

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

詳細・お申し込みは Web サイトへ

アイシーエル 検索

営業時間 9時～18時 (土・日・祝日は休業)

平成31年 北部地域新年懇談会を開催

1月22日（火）、舞鶴市円満寺の舞鶴グランドホテルにおいて、北部地域新年懇談会を開催、組合代表者及び行政・関係機関等からのご来賓を含め、約150名が出席した。

早瀬隆之副会長の主催者挨拶により開会、第一部の講演会では、黒谷和紙協同組合の林伸次理事長を講師としてお招きし、「黒谷和紙 災害からの復興と取り組み」と題して講演いただいた。

会場は聴講者で満員となる中、林理事長より、昨年7月の豪雨災害からの復興に向けてのプロセスが紹介され、現在も完全復旧とは言えないものの、様々な行政機関や関係機関、自治体等の協力を得て、必要最小限の創作活動が行える状態へと回復できた旨の報告があった。

続いて、このような状況下においても、黒谷和紙の普及に向けて更なる発展を目指すため、黒谷和紙を用いた創作活動の一部が紹介され、黒谷和紙に込めた想い、今後の可能性等について述べられた。

第二部の交流懇親会では、渡邊隆夫会長が開宴の挨拶を行った後、ご来賓を代表して、山下晃正京都府副知事及び多々見良三舞鶴市長、国会、府議会等、各議員を代表して、西田昌司参議院議員から祝辞を頂戴した。その後、小西剛舞鶴商工会議所会頭のご発声により乾杯、終始和やかな雰囲気の中で歓談交流が行われ、山下信幸副会長による中締め挨拶にて、盛会裏に閉会した。



開会挨拶 早瀬隆之副会長



講師 黒谷和紙協同組合 林伸次理事長



開宴挨拶 渡邊隆夫会長



祝辞 山下晃正京都府副知事



祝辞 多々見良三舞鶴市長



祝辞 西田昌司参議院議員



乾杯 小西剛舞鶴商工会議所会頭



中締め挨拶 山下信幸副会長

中小企業倒産防止共済制度

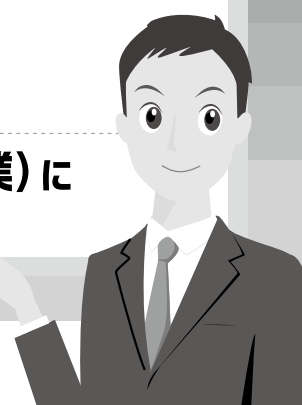
経営セーフティ共済

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合に、貸付けが受けられる共済制度です。「もしも」のときの資金調達手段として当面の資金繰りをバックアップします。

中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け**
「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。
- 2 貸付条件は無担保・無保証人**
共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。
- 3 掛金は税法上損金（法人）または必要経費（個人事業）に**
掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

取引先の倒産から会社を守る制度です！



経営セーフティ共済

検索

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

TEL:050-5541-7171（共済相談室）

日本国紀



幻冬舎から出版されている「日本国紀」が大変すばらしい。小生の思っていることをずばり著している。なので今回の会長コラムは、その導入部分を引用して小生の思いを伝えてみる。

「序にかえて 日本ほど素晴らしい歴史を持っている国はありません。

もちろん世界中の国の人々が自分の国について同じように思っていることでしょう。それでも敢えて、日本ほど素晴らしい歴史を持っている国はないと、私は断言します。

神話とともに成立し、以来二千年近く、一つの国が続いた例は世界のどこにもありません。これ自体が奇跡といえるほどです。

北太平洋の西に浮かぶ日本列島は豊かな自然に恵まれています。一方で、世界有数の地震国であり、台風や河川の氾濫など、人々は常に厳しい自然災害に見舞われてきました。だからこそ、人々は互いに助け合い、仲睦まじく暮らしてきました。同時にどれほどの痛手を受けても立ち直るとい

う力強さを培いました。

幕末から明治にかけて、日本を訪れた欧米の人たちは一様に、日本人の誠実さ、善良さ、勤勉さに驚いています。これは近世に限ったことではありません。千七百年以上も前に書かれた『魏志』『倭人伝』においても、日本人は盗みをしない、争いをしないと記述されています。私たちの祖先がそうした優しい人たちであったことを、心から嬉しく思います。

1800年代の終わり、私たちの国は欧米列強によって鎖国の扉をこじ開けられ、強引に世界の舞台に引きずり出されました。当時の世界は欧米列強による植民地争奪戦の時代であり、白人にとって有色人種は「人」ではなく、奴隷に近い存在でした。日本はその暴風の中で独立を保ったばかりか、あっという間に欧米列強に肩を並べる強国となりました。

ところが、第二次世界大戦により、日本は木端微塵にされました。三百万人以上の尊い命が失われ、国力は世界最貧国ともいえる状況にまで落ちました。しかし、そこから世界が驚倒するほどの復興を見せます。それどころか、戦後の日本は世界の平和に貢献し、多くの発展途上国を援助します。

これが日本です。私の国です。

ヒストリーという言葉はストーリーと同じ語源とされています。つまり歴史とは「物語」なのです。本書は日本人の物語、いや私たち自身の壮大な物語なのです。(日本国紀 税込1,944円 幻冬舎 百田尚樹著より引用)

是非この本を購入の上、読むことをお勧めします。

前文「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」

憲法と称しているが、事実上は占領統治法。国とは独立国家のこと。いつまでもアメリカの植民地なのですか？

会長 渡邊 隆夫

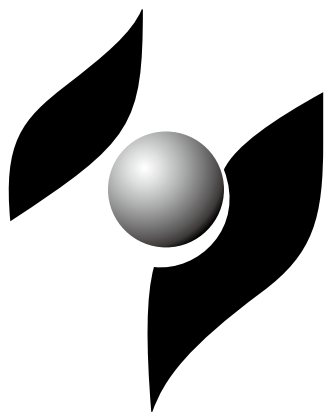
京都経済お天気

中小企業団体情報連絡員12月分報告より

■先行き不安感増す

		業界景況天気図	概 況
全 体	11月 → 12月		明るい話題は少なく、先行き不安感の増す厳しい状況での推移となった。多くの業界において人手不足は慢性化しており、一部では企業活動への影響も見られ、抜本的な対策が見出せず苦慮している状況が窺える。
	製造業		平成30年秋頃から景況は一層悪くなったようで、関連の系染め業者も注文の激減、設備の老朽化、職人の高齢化、後継者不在等から数件が廃業した。洋装関連、和装関連ともに新柄の動きは低迷を続けている。
	11月		依然として厳しい経営環境下におかれている。人材の確保が厳しく求人広告を出しても反応がない。京都は外国人の定住者が少なく労働力としての採用が難しい。
	↓		12月度の景況は11月度とほとんど不変であった。業界としては、車載部品を含め自動車関連及び半導体関連や携帯電話の電池が安定している。
	12月		受注増に伴う負荷上昇と部材調達の遅延により客先納期対応が困難な状況に至っており、納品遅れによる売上高の減少が認められる。要因は、負荷に対応すべき人材の慢性的な不足であり抜本的な対策が見出せない状況にある。
非製造業	その他製造業		プラスチック製品製造業では、自動車の先端部品の製造先は順調であるが、従来製品の部品や電気・電子部品等製造先は減速、鈍化気味の足踏み状態で越年した。木材等製造業では、各業種とも前年同月と比較して売上、収益ともにやや増加しているが、原料費、運送費の上昇の影響が大きように見える。
	卸 売		繊維・衣服等卸売業では、原料素材価格は値下がり傾向にあるが、生産・仕入れを抑制する動きは続いている。商品・市場ともに新たな糸口が見えにくく、引き続き厳しい状況に変わりはない。
	小 売		燃料小売業では、原油価格の続落で仕入価格も下落したが、利幅は改善した。また、暖房用灯油の販売は前年同月より減少したが、年末商戦は概ね活況であった。
	11月		例年12月は外国人観光客も一般観光客も少ないように思われるが、今年はそんなに減ったようには感じなかった。商売にもよるが相変わらず飲食店はいつも繁盛しているようだ。
	↓		自動車整備業では、高度化する車両技術と整備士不足という状況に特に変化はないが、人材確保のための外国人労働者の新在留資格が2019年4月実施となり、整備業界の人手不足が緩和されるか注目しなければならない。
	12月		低めに安定した仕事の供給状態といえる。台風21号の被害による屋根修理は年越しで続く。慢性化してきた技術者・技能者不足により、当業界だけでなく各業界とも技術者・技能工の対応・対策に困っている状況は変わらない。
	建 設		燃料価格は下がったが、まだまだ高値である。これから雪の季節、チェーン規制も新たに施行され充分注意が必要である。道路旅客運送業では、人材確保も依然として厳しく、最近では若手といっても40代や50代の採用が続いているが、退職者数には追いつかない状況である。
	運輸・倉庫		

快晴 DI値 40以上	晴れ 20~40未満	くもり 20未満~△20未満	小雨 △20~△40未満	雨 △40以上
-------------	------------	----------------	--------------	---------



人を思う。未来を思う。

商工中金

新型定期預金

マイハーベスト

有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上 1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたは ホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

平成30年分

国税庁
www.nta.go.jp

確定申告

ネット申告が **更に**
便利になりました!

詳しくは **確定申告** **検索**

スマホでも申告できます
年末調整済の給与所得が1箇所のみの方が特に便利です

申告の際には **マイナンバーの記載+本人確認書類の提示又は写しの添付**が必要です
※ネット申告(e-Tax)で提出の場合は、本人確認書類の提示又は写しの添付は不要です。

申告と納税

所得税および復興特別所得税・贈与税

平成31年
3月15日(金)まで

消費税および地方消費税(個人事業者)

平成31年
4月1日(月)まで

窓口での相談・申告書の受付は、
平成31年2月18日(月)からです。

確定申告書の作成に当たっては、「復興特別所得税額」の記載漏れのないようご注意ください。

なが — い、おつきあい。

貯める、運用する、借り入れる、
積み立てる、備える、管理する…
京都銀行は、人生のさまざまなシーンで
皆様を応援します。
お気軽にご相談ください。

飾らない銀行

京都銀行

<https://www.kyotobank.co.jp/>

月刊中小企業連携組織活性化情報 **協同**

2/2019 平成31年2月1日発行 通巻866号

編集・発行

京都府中小企業団体中央会

〒615-0042 京都市右京区西院東中水町17(西大路五条下ル) 京都府中小企業会館4階

TEL 075-314-7131 FAX 075-314-7130

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を
付した12色を創作したうちの「柴漬け色」です。